

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		疾病予防事業		担当課等	市民課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(1)健康づくり			
	施策	1 保健事業の推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		大網白里市国民健康保険人間ドック利用規則			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療並びに健康増進を図るため、30歳以上の被保険者を対象に短期人間ドック助成事業を実施する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	国民健康保険の保険給付費は、高齢化の進展や医療の高度化等により増加傾向にあるため、特定健診や短期人間ドックを受診することで、疾病の早期発見、早期治療につなげ、医療費の削減に努める必要がある。			
	対象 (誰・何を)	30歳以上の国民健康保険被保険者			
	手段 (どのような方法で)	市と契約している契約医療機関で短期人間ドックを受診した被保険者に対し、検査費用の7割相当額(上限国保大網病院4万円、その他医療機関3万円)を助成する。			
	成果 (どのような状態にするか)	被保険者の健康増進を図るとともに、国民健康保険事業の健全運営に資する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	19,914	0	2,712	0	0	17,202	短期人間ドック助成金
R4 決算	18,996	0	1,718	0	0	17,278	短期人間ドック助成金
R5 決算	19,310	0	2,155	0	0	17,155	短期人間ドック助成金
R6 決算	21,268	0	2,924	0	0	18,344	短期人間ドック助成金
R7 決算	21,560	0	2,358	0	0	19,202	短期人間ドック助成金
合 計	101,048	0	11,867	0	0	89,181	
国補助名： 千葉県国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金(特定健康診査等負担金分))、							
県補助名： 国民健康保険保険者努力支援交付金(事業費分・事業費運動分)							
地方債名：							
その他特定財源の内容：							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	広報紙による制度周知(回/年)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		助成額(千円)	18,864	19,914	17,714	18,996	20,300	19,310	19,765	21,268	19,093	21,560
	協働指標											
成果指標		助成者数(人)	590	632	590	630	645	639	635	695	629	703

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	疾病の早期発見、早期治療のために有効な手段であり、一定数の被保険者が健康管理の手段として利用を希望している。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	周知活動や窓口での案内等により、短期人間ドック助成金の利用者は629人の目標に対して、703人であり目標値を超える結果となった。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	利用を希望している被保険者の健康管理に有効であり、疾病の早期発見、早期治療は被保険者の健康意識の向上及び医療費の抑制に繋がっていると考えられる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	助成金額について最適な金額を設定する必要がある。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内全ての自治体で同様の事業を実施している。助成額、内容、対象者については自治体により異なる。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	国保被保険者における疾病の早期発見、早期治療を行うことで被保険者の健康意識の向上及び医療費の抑制につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療費助成事業		担当課等	健康増進課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(1)健康づくり			
	施策	1 保健事業の推進			
事業年度		令和 5 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	不妊治療を受けている夫婦等の経済的負担を軽減するため、保険診療等にかかる費用の一部を助成する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	高額な不妊治療費の支払いにより経済的負担がある			
	対象 (誰・何を)	保険給付を伴う不妊治療を開始している夫婦等で、双方が本市に居住し1年以上前から継続して本市の住民基本台帳に記録されていること。			
	手段 (どのような方法で)	対象者からの申請により、助成金の支払いを行う。			
	成果 (どのような状態にするか)	不妊治療の経済的支援をすることで、治療継続ができ、定住や少子化対策へ効果が期待できる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							
R4 決算							※令和5年度から実施
R5 決算	968	0	0	0	0	968	不妊治療費助成金
R6 決算	1,302	0	0	0	0	1,302	不妊治療費助成金
R7 決算	2,062	0	0	0	0	2,062	不妊治療費助成金
合 計	4,332	0	0	0	0	4,332	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	広報・ホームページでの周知(回)					1	1	1	1	1	1
		妊婦届出時に助成制度の対象となる方への周知(%)					100	100	100	100	100	100
	協働指標											
成果指標	年間申請件数(件)						30	15	15	27	30	35

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 不妊治療の中でも、専門性の高い治療を受けている方は、自己負担額も高額となっているため、費用助成の要望は高い。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 周知、申請件数ともに目標を達成できた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 事業自体は償還払い制度であるため、不妊治療をしている方に限られるが、移住・定住等への波及効果が期待できる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 自己負担額の償還払い制度であるため、連携等は難しい。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2 千葉県内では15自治体が実施。周辺では、山武郡内で横芝光町、長生郡内で一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町が実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症対策及び予防接種事業		担当課等	健康増進課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
		基本施策	(1)健康づくり			
		施策	1 保健事業の推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		予防接種法、感染症予防法				
関連事業等						
事業の内容	事業概要	乳幼児、小中学生、H9年度～H25年度生の女性、高齢者（インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹）の感染症罹患予防及び重症化防止のため予防接種を実施する。 〔協働の展開内容〕				
	現状 （課題・ニーズ）	乳幼児の定期接種については80％に近い接種率を維持している。高齢者のインフルエンザ接種率は50％前後である。山武郡市医師会大網ブロックの協力が不可欠である。				
	対象 （誰・何を）	法で定められた対象者（乳幼児、小中学生、H9年度～H25年度生の女性、高齢者等）。				
	手段 （どのような方法で）	個別通知等により、集団接種または個別接種で実施する。				
	成果 （どのような状態にするか）	感染症の流行を抑制し、疾病の予防・重症化を予防し健康維持ができる。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	86,466	393	0	0	28	86,045	予防接種事業
R4 決算	80,127	304	5	0	24	79,794	予防接種事業
R5 決算	89,679	260	27	0	0	89,392	予防接種事業
R6 決算	145,233	1,860	33	0	32,528	110,812	予防接種事業
R7 決算	100,422	0	80	0	1,129	99,213	予防接種事業
合 計	501,927	2,817	145	0	33,709	465,256	

国補助名	:	緊急風しん抗体検査事業補助金(R3,R4,R5,R6)
県補助名	:	風しんワクチン接種補助金(R4,R5,R6,R7)
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	予防接種後健康状況調査受託収入(R2,R3)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金(R6)

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	乳幼児予防接種対象者数(人)	8,000	8,253	8,000	8,099	8,000	8,190	8,000	5,217	6,000	4,964
		高齢者インフルエンザ接種対象者数(人)	16,004	16,137	16,000	16,294	16,000	16,507	16,000	16,590	17,400	16,618
	協働指標											
D	成果指標	乳幼児予防接種者(人)/接種率(%)	7,600/95.0	6,451/78.2	7,500/93.8	6,804/84.0	7,600/95.0	6,731/82.0	7,500/93.8	4,985/95.6	5,700/95.0	4,562/91.9
		高齢者インフルエンザ接種者(人)/接種率(%)	9,922/62.0	8,997/55.8	9,000/56.3	9,304/57.1	8,800/55.0	9,100/55.0	9,000/56.3	8,356/50.4	9,500/54.6	8,366/50.3

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 乳幼児の予防接種は、高い接種率が得られている。高齢者インフルエンザ予防接種は接種期間が拡大されたが接種率は横ばいであった。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 乳幼児予防接種については、目標達成は順調であるが、ワクチンの供給等により接種が困難となる場合もあるため動向に注意していく。高齢者については、接種率は横ばいであるが、感染症重症化予防のため予防接種は有効である。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 個人の有効性だけでなく、集団免疫による社会的感染症対策として公共性がある。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 乳幼児の予防接種は、個別接種の需要が高まっているため、R8は集団接種方式を縮小し接種率の推移を注視する。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
C	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国の自治体で、実施・継続している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	乳幼児の予防接種は、引き続き周知を継続し、高い接種率を維持する。集団接種を縮小するため、接種率の推移について留意する。高齢者の予防接種については、ワクチンの変更や追加が続いており、柔軟な対応ができるよう、医師会の協力を得ながら継続していく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		健康教育事業		担当課等		健康増進課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】				
		基本施策	(1)健康づくり				
		施策	2 健康づくり活動の促進				
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続	
根拠法令等		健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法					
関連事業等							
事業の内容	P	事業概要		全ての年代に対し、各種健診・教室・相談事業等住民の方が集まる機会に、それぞれの健康課題や健康づくりに関する正しい知識や情報を提供し、「自分の健康は自分で守る」を基本とした健康保持・増進への行動ができるよう啓発、支援する。 〔協働の展開内容〕			
		現状 (課題・ニーズ)		死亡原因は悪性新生物(がん)、脳血管疾患、心臓病が上位を占めており、幼少期から成人期まで全ての年代において、対象者に合わせた生活習慣病予防、健診(検診)勧奨などを継続する必要がある。			
		対象 (誰・何を)		全ての住民。			
		手段 (どのような方法で)		関係機関との連携を図り、保健師、栄養士、歯科衛生士等が、あらゆる機会を利用し、生活習慣病予防を主とした健康づくりに関する正しい知識や情報を提供し、啓発活動を行う。			
		成果 (どのような状態にするか)		各種健診の新規受診者の増加により、疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、健康意識の向上が図れ、健(検)診・教室・相談事業等の利用者が増加する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,575	0	1,443	0	0	1,132	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善委託料除く)
R4 決算	1,085	0	713	0	2	370	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善事業補助金除く)
R5 決算	2,004	0	1,550	0	3	451	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善事業補助金除く)
R6 決算	2,649	0	1,433	0	6	1,210	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善事業補助金除く)
R7 決算	1,971	0	1,366	0	5	600	健康づくり事業(健康ポイント事業費除く)
合 計	10,284	0	6,505	0	16	3,763	

国補助名	:	
県補助名	:	千葉県健康増進事業費補助金、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	各種検診負担金(食育講座個人負担金)

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	出前講座(回)	5	1	5	7	8	4	8	11	10	10
	協働指標											
成果指標	出前講座受講者数(人)	100	14	100	140	150	120	150	274	150	190	
	糖尿病性腎症重症化予防事業指導実施人数	30	0	30	18	30	11	30	13	30	14	

事業の評価 C	評価基準		着眼点		チェック		判断理由	
	① 必要性		住民の要望(需要)の状況はどうですか		3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	当市の健康課題より、糖尿病性腎症重症化予防事業の必要性は高いが、指導実施人数が低い状態が数年続いているため、ニーズの再確認や講義内容等の検討を行い事業継続に努める。
					2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
					1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性		指標の目標達成状況は順調ですか		3	順調である	2	糖尿病性腎症重症化予防事業指導実施人数が目標より大きく下回っていることなどから、周知の工夫に努めるとともに、未受講者へのアプローチ方法についても検討していく。
					2	あまり順調ではない		
					1	順調ではない		
	③ 公共性		事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか		3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	市民全域に対しての健康教育のため、周知に努めていく。
					2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
					1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性		民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか		3	実施済又はできない	3	関係各課と連携し、コスト削減に努めていく。
					2	検討の余地あり		
					1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況		県内・周辺市町村の状況はどうですか		3	多くの自治体で実施・導入済み	3	健康増進法等で位置づけられている事業であるため、近隣市町村も実施している。
					2	一部の自治体で実施・導入		
					1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次評価	所管課	B	法で定められている事業のため、健康教育や啓発活動を継続していく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		健康ポイント事業		担当課等	健康増進課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(1)健康づくり			
	施策	2 健康づくり活動の促進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		健康増進法			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	大網白里市健康づくり推進計画に掲げる「すべての市民が生涯を通じて、心身ともに健康で生きがいを持ち、生き生きと活動できるまち 大網白里」の実現に向けて、市民一人ひとりが主体的かつ継続的な健康づくりに取り組むことを支援する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	生活習慣病(高血圧、糖尿病、高脂血症)などにより医療費が増加している中で、市民の健康意識を向上させる必要がある。			
	対象 (誰・何を)	20歳以上の市民			
	手段 (どのような方法で)	希望者に健康ポイント手帳を配布し、自主的な健康づくり及び市が実施する健康づくり・介護予防事業等への参加に応じポイントを付与し、必要ポイントを達成した方へ景品を授与する。			
	成果 (どのような状態にするか)	市民の健康づくり意識を向上させ、自分の目標に取り組み、市の事業(各種検診・相談・教室・イベント等)の受診率・参加数を上げることで、市全体の医療費の削減につなげる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	325	0	0	0	0	325	健康づくり事業
R4 決算	303	0	0	0	0	303	健康づくり事業
R5 決算	97	0	0	0	0	97	健康づくり事業
R6 決算	65	0	0	0	0	65	健康づくり事業
R7 決算	65	0	0	0	0	65	健康づくり事業
合 計	855	0	0	0	0	855	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	健康ポイント手帳の配布(冊)	10,000	2,500	10,000	2,800	5,000	3,048	5,000	2,000	5,000	2,000
	協働指標											
D	成果指標	チャレンジA・B応募者(延べ人数)	350	222	350	236	350	271	350	106	350	104

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	継続して実施しているが、応募される方の多くが高齢者で固定化もしている。幅広い世代への啓発が課題である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	配布場所を工夫して、目標達成に近づくよう努力している。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	1	応募者の多数を高齢者が占めており、多くの住民に対する効果は薄いと思われる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	県が実施している「元氣ちば！健康チャレンジ事業」との共同事業となっている。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2	近隣市町でも導入されている。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	市民課国保班主管の保険者努力支援の対象事業でもあるため、継続していく。乳幼児健診に加え、市内ショッピングセンターの市コーナーや他課での配布をする等、幅広い層への浸透を図る。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		医療機器等整備事業		担当課等	大網病院
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(2)医療体制			
	施策	1 大網病院の機能充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	地域の中心的な役割を担う医療機関として、医療機器等の技術革新に応じた機器の新規導入及び更新を実施する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	住民の医療需要に応えるため、高度多様化している医療に見合った機器の整備が要求される。			
	対象 (誰・何を)	優先度や需要度等に応じ、治療の正確性、迅速性、安全性に資する医療機器等。			
	手段 (どのような方法で)	入札若しくは随意契約。			
	成果 (どのような状態にするか)	整備充実を図り、利用者が安心して治療に専念できる体制を構築する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	53,978	0	0	21,300	2,750	29,928	医療機器整備及び更新
R4 決算	21,871	0	7,392	0	0	14,479	医療機器整備及び更新
R5 決算	26,236	0	5,237	6,200	2,750	12,049	医療機器整備及び更新
R6 決算	121,277	72	0	0	2,750	118,455	医療機器整備及び更新
R7 決算	16,656	0	0	6,900	2,514	7,242	医療機器整備及び更新
合 計	240,018	72	12,629	34,400	10,764	182,153	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 : 公営企業債(病院事業)							
その他特定財源の内容 : 国保会計繰入金							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	医療機器整備拡充及び更新(千円)	53,981	53,978	21,947	21,871	41,567	26,236	153,434	121,277	32,198	16,656
	協働指標											
D	成果指標	外来患者数(人)	66,791	68,103	69,567	67,248	68,967	65,856	68,993	67,017	68,882	68,160

事業 の 評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	3	地域の中心的な医療機関の使命として、住民に安全で質の高い医療を提供するためには、病院で保有する医療機器の性能は重要であり、必要性が高いものと認識する。
			2	一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	最新の医療環境を目指すうえで、限られた予算の範囲内で定期的、計画的な機器の更新が遂行されており、順調である。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	最新の機器の導入により、迅速で確かな診断結果が得られ、多くの患者の早期治療に繋がっており、外来治療、病棟治療上の必要な機器も十分であり安心して診察、入院できる治療環境にある。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	医療機器の導入にあたっては、必要性、性能、使いやすさ等を十分考慮して機器を選定したうえで、入札等によりコスト削減に努めている。ただし、それぞれの機器が高価であり、調達方法などの工夫によるコスト削減を検討する余地はある。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	他の病院においても、医療機器の整備は適切な治療環境の整備のうえで、必要不可欠であるので、定期的、計画的に実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		人間ドック・検診事業		担当課等	大網病院
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(2)医療体制			
	施策	1 大網病院の機能充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	人間ドック、検診に係る体制を整えとともに、広報活動等により利用者増を図ることで収入増につなげる。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	人間ドック、特定健診、がん検診等増加傾向にある。			
	対象 (誰・何を)	人間ドック、検診にかかる収入。			
	手段 (どのような方法で)	広報活動及び更なる検診、二次検査対応の拡充。			
	成果 (どのような状態にするか)	収入の増額。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	65,422	0	0	0	0	65,422	人間ドック・検診事業 ※事業長の算出が困難なため、事業計画表の金額は収入額を記載（R4以降も同様）
R4 決算	73,584	0	0	0	0	73,584	人間ドック・検診事業
R5 決算	86,594	0	0	0	0	86,594	人間ドック・検診事業
R6 決算	89,649	0	0	0	0	89,649	人間ドック・検診事業
R7 決算	93,778	0	0	0	0	93,778	人間ドック・検診事業
合 計	409,027	0	0	0	0	409,027	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	人間ドック・検診事業収入(千円)	67,000	65,422	65,000	73,584	72,000	86,594	78,000	89,649	86,000	93,778
	協働指標											
D	成果指標											

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	3	人間ドック利用者の内、73%は大網白里市の国保加入者又は後期高齢者医療保険加入者となっている。また、市の個別がん検診に加え、平成25年度からは特定健診の個別健診も実施しており、需要は増加傾向にあると考える。
			2	一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	人間ドックの利用人数は増加傾向、収入額も増額となった。健診については、従来からの特定健診、がん検診に加え、協会けんぽと契約し、受け入れを積極的に行ったため受診者、収入ともに増となっている。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	本市の住民においても対象者は多く、効果は大きい。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	利用者のニーズに合わせ改善していく必要がある。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	多くの病院で実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課 B	人間ドック・検診に関して、受診体制を拡大しているので継続事業として必要であると思われる。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		生活困窮者学習支援事業		担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(3)地域福祉			
	施策	3 生活困窮者の自立支援			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		生活困窮者自立支援法			
関連事業等		生活困窮者自立相談支援事業			
事業の内容 P	事業概要	「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象に学習の支援を行うとともに、進路や日常生活の相談ができる場所を提供する。 【協働の展開内容】			
	現状 (課題・ニーズ)	生活困窮世帯の受験を控えた中学3年生を中心に、学習場所や家庭以外の居場所を必要としている子供が一定数いる。			
	対象 (誰・何を)	生活保護受給世帯や準要保護世帯の子どもを対象とする。			
	手段 (どのような方法で)	事業を委託して実施する。 教育委員会や子育て支援課と連携し、支援を必要とする子どもの把握に努める。			
	成果 (どのような状態にするか)	日常生活習慣の形成、社会性を育むとともに子供たちに学習習慣を身につけさせ、高校進学に結びつける。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	480	239	0	0	0	241	学習支援業務委託
R4 決算	467	233	0	0	0	234	学習支援業務委託
R5 決算	467	233	0	0	0	234	学習支援業務委託
R6 決算	468	234	0	0	0	234	学習支援業務委託
R7 決算	1,746	872	0	0	0	874	学習支援業務委託
合 計	3,628	1,811	0	0	0	1,817	
国補助名 : 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	実施期間(月)	4か月	4か月	4か月	8か月	5か月	5か月	4か月	4か月	9か月	9か月
		学習支援実施回数(回)			16	23	18	18	13	13	30	30
	協働指標											
D	成果指標	参加生徒数(人)	12	15	12	8	10	8	10	8	10	8

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 学習の機会が欲しいが、家庭の事情により、学習塾等に通うことができない生徒から、高校進学に向けて本事業へ参加したいという需要がある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 アンケート調査の結果、学習や進学への意欲を高め、目標達成のため、継続して参加していることを確認している。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 世帯の経済的事情等により児童が進学を諦めるなど、貧困の連鎖に陥ることを予防する対策の一つとして、対象者のみならず社会の安定に寄与するものとなっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	C ④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 事業をNPO法人に業務委託しており、民間活力を活用している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 生活困窮者自立支援事業に係る市町村の任意事業となっているが、多くの自治体で類似事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)			
	1次 評価	所管課	B	事業の必要性、有効性などの評価を踏まえ、今後も継続的に取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業		担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(3)地域福祉			
	施策	3 生活困窮者の自立支援			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区 分	継続
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
関連事業等	生活保護事業、生活困窮者住居確保給付金事業				
事業の内容 P	事業概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目的に、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	個人が抱える問題だけではなく、経済情勢などの社会的な影響によって不安定な生活状態となる者の長期的・継続的な支援が増加している。			
	対象 (誰・何を)	生活に困窮している者や就労を希望する者。			
	手段 (どのような方法で)	事業委託先や社会福祉協議会と密接な連携を取り、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。			
	成果 (どのような状態にするか)	相談者の生活困窮状態からの早期脱却を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	11,729	8,796	0	0	0	2,933	相談支援業務委託
R4 決算	13,492	10,119	0	0	0	3,373	相談支援業務委託
R5 決算	13,773	10,329	0	0	0	3,444	相談支援業務委託
R6 決算	13,774	10,330	0	0	0	3,444	相談支援業務委託
R7 決算	16,178	12,020	0	0	0	4,158	相談支援業務委託 家計改善支援業務委託
合 計	68,946	51,594	0	0	0	17,352	
国補助名 : 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	相談件数(件)	250	321	300	1,038	400	925	400	1,011	400	1,066
		支援会議開催(回)			12	12	12	12	12	12	12	12
	協働指標	プラン作成数(件)	35	67	60	64	60	71	60	90	60	91
成果指標		終結(就労)件数(件)	70	25	25	30	30	32	30	39	30	29

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	様々な要因により、不安定な生活状態や生活困窮状態となった世帯の長期的・継続的な支援が増加している。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	相談件数も増加しており、家計改善や就労支援などの支援を受けて生活の安定を図る取り組みが必要不可欠である。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	生活困窮者自立支援事業に係る相談支援は、事業対象者だけでなく、広く市民の生活安定に寄与する事業となっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	事業をNPO法人に業務委託しており、民間活力を活用している。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	生活困窮者自立支援事業に係る相談支援は、市町村の必須事業となっており、全自治体で実施されている。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	生活困窮者自立支援事業に係る相談支援は、市町村の必須事業となっており、相談件数も増加している中で、相談者の状況に応じた包括的・継続的な支援に取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		保育所等運営事業（公立・私立）		担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】		
		基本施策	(4)児童福祉・子育て支援		
		施策	1 保育サービスの充実		
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
関連事業等					
事業の内容	事業概要	延長保育・一時預かり・病後児保育・地域子育て支援拠点事業など通常保育以外の保育サービスを充実させる。			
		【協働の展開内容】 民間保育所において通常保育以外の保育サービスの実施を促す。			
	現状 （課題・ニーズ）	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援策の充実が求められている。			
	対象 （誰・何を）	通常保育以外の保育サービス。			
	手段 （どのような方法で）	民間保育所が実施する各事業の補助をおこなう。			
P	成果 （どのような状態にするか）	通常保育以外の保育サービスの充実を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	44,548	14,664	14,419	0	0	15,465	子ども・子育て支援交付金による私立保育施設等への支援
R4 決算	49,830	16,610	16,610	0	0	16,610	子ども・子育て支援交付金による私立保育施設等への支援
R5 決算	50,600	16,866	16,866	0	0	16,868	子ども・子育て支援交付金による私立保育施設等への支援
R6 決算	76,570	25,523	25,523	0	0	25,524	子ども・子育て支援交付金による私立保育施設等への支援
R7 決算	83,505	27,178	27,178	0	0	29,149	子ども・子育て支援交付金による私立保育施設等への支援
合 計	305,053	100,841	100,596	0	0	103,616	
国補助名 : 子ども・子育て支援交付金							
県補助名 : 子ども・子育て支援交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	延長保育実施園数（公立・私立）	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
	協働指標	補助金を交付し、延長保育を実施している私立保育園数（連携私立保育園）	10	10	10	10	11	10	11	8	11	8
D												
成果指標		1日当たりの延長保育利用者数（連携私立保育園）	60	63	60	48	60	55	60	52	60	48

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの賛情・要望が強い	3 少子化対策として、保育サービスの充実は、重要な施策である。
			2	一部の住民・団体、地域からの賛情・要望がある	
			1	住民の賛情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 延長保育においては、市内すべての保育園で実施している。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 少子化対策として、保育サービスの充実は、重要な施策である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	C ④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 民間保育所と連携して実施している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 保育サービスは、県内すべての自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	現状の事業を継続し、保護者のニーズにあった保育サービスを提供していく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		学童保育・子育て交流センター運営事業		担当課等	子育て支援課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援			
	施策	1 保育サービスの充実			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、 大網白里市放課後児童健全育成事業実施条例・同施行規則、児童福祉法、子ども・子育て支援法 外				
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	市内の小中学校区ごとに学童保育室を設置し、授業終了後等の児童に適切な遊び場及び生活の場を提供する。また、子育て交流センターにおいて、児童センターの運営、学童保育事業、地域子育て支援拠点事業を行う。 [協働の展開内容] 指定管理者制度の導入のほか、民間学童保育室と協働することにより、小学校4年生以上の受入れ等を実施し、より多くの児童が学童保育事業を利用できるようにする。指定管理者制度を導入。			
	現状 (課題・ニーズ)	利用を希望する全ての児童の受け入れのほか、少子化対策として、ニーズにあった子育て支援策が求められている。			
	対象 (誰・何を)	市内の小中学校に通学する児童及びその保護者。 子育て交流センターで行う各種事業。			
	手段 (どのような方法で)	指定管理者制度を導入し、学童保育室及び子育て交流センターを運営。 民間学童保育室への補助金の交付。			
	成果 (どのような状態にするか)	効率的に各種事業を実施し、子育て世帯への支援サービスを充実させる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							
R4 決算							
R5 決算							
R6 決算							※R7年度から「学童保育事業」と「子育て交流センター運営事業」を統合。
R7 決算	137,016	38,140	38,140	0	18,011	42,725	学童保育事務費 指定管理料等
合 計	137,016	38,140	38,140	0	18,011	42,725	
国補助名 : 子ども・子育て支援交付金							
県補助名 : 子ども・子育て支援交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 社会福祉基本繰入金、子育て交流センター行政財産使用料							

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果		
指標データ	活動指標	公設学童保育室開設箇所数(箇所)									7	7	
		支援センター開催日数(週平均)										6	6
	協働指標	民間学童保育室登録児童数										31	31
		指定管理者制度										継続	継続
	成果指標	待機児童数(人)										0	0
		支援センターの1日平均利用者数(人)										25	38

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 少子化対策として、保育サービスの充実は重要な施策である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 学童保育室は、高学年までの受入れが可能となった。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 仕事などにより放課後等に保護者が家庭にいない児童及びその保護者や子育て交流センターを利用する子育て世帯に及ぶ。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 令和7年度からはすべての公設学童保育室で指定管理者制度を導入した。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内全市町村で学童保育を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	A	教育委員会や学校、生涯学習課との調整により、学校の空き教室や子育て交流センターの創作活動室を活用し、市内の公立学童保育室を増設することで高学年までの受入れが可能となった。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		児童発達支援事業		担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援			
	施策	2 子育て家庭の支援			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続		
根拠法令等	大網白里市児童発達支援事業実施規則				
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	心身障がい児が支障のない日常生活を送り、健やかに成長することができるよう支援する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援の充実が求められている。			
	対象 (誰・何を)	心身障がい児及びその保護者。			
	手段 (どのような方法で)	①日常生活における基本的な動作の指導、②集団生活への適応訓練の実施、③児童の保護者に対する健康指導及び相談を行なう。			
	成果 (どのような状態にするか)	心身障がい児の子育て支援の充実を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	667	0	0	0	667	0	児童発達支援事業
R4 決算	758	0	0	0	758	0	児童発達支援事業
R5 決算	693	0	0	0	693	0	児童発達支援事業
R6 決算	688	0	0	0	688	0	児童発達支援事業
R7 決算	855	0	0	0	855	0	児童発達支援事業
合 計	3,661	0	0	0	3,661	0	

国補助名	:	
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	障害児通所給付費・児童発達支援事業利用者負担金

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	保育日数(年間)	240	236	245	245	240	243	243	243	242	242
	協働指標											
D												
成果指標		一日あたり利用児童(人数)	6	4	5	4	5	4	5	4	5	4
		待機児童数(人数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 就学前の障がい児が、集団生活への適応訓練などを行い、支障のない日常生活が送れることを望む保護者からのニーズは高い。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 民間の同様のサービスが増えてきているが、送迎サービスがあり、障がい児のみでの通所可能な事業所も多いため、そちらの利用希望もあり、成果指標には若干及ばなかった。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 発達に心配のある就学前の障がい児とその保護者。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 社会福祉法人等が運営する同様の施設もあり、民家委託の検討の余地はある。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内の多くの自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		バス通学定期運賃補助金		担当課等	企画政策課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援			
	施策	2 子育て家庭の支援			
事業年度	令和 5 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		大網白里市バス通学定期運賃補助金交付要綱			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	子育て世帯の支援及び路線バスの利用を促進するため、通学に路線バスを利用している学生(中学生～大学生)又はその保護者に対し、定期乗車券購入費の一部を補助する。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減が求められている。また、路線バスについては利用者の減少や、運転手不足や物価高騰等の影響を大きく受けており、地域公共交通の維持確保のための取組みが必要とされている。			
	対象 (誰・何を)	市内在住で大学・高等学校・中学校・特別支援学校(高等部・中等部)・高等専門学校及び専修学校に通学する学生またはその保護者。			
	手段 (どのような方法で)	補助対象路線の通学定期券の一部を補助する。			
	成果 (どのような状態にするか)	教育における経済負担の軽減を図り、子育て支援及び路線バスの利用促進に資する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							
R4 決算							※令和5年度から実施
R5 決算	2,510	0	0	0	1,600	910	補助金交付
R6 決算	5,885	0	0	0	1,500	4,385	補助金交付
R7 決算	7,789	0	0	0	0	7,789	補助金交付
合 計	16,184	0	0	0	3,100	13,084	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 企業版ふるさと納税							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	補助件数(件)					300	193	200	219	220	253
	協働指標											
成果指標												

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 補助対象者は学生のみであるものの、通学にバスの利用を検討していた住民からの需要は多く、また、路線バスの利用者が減少傾向にある中、路線バスを維持するという点からも事業の必要性は認められる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 広報紙への掲載等の周知活動により事業の認知度が高まり、目標を上回った。既存の利用者だけでなく、当該補助金を機に新たにバス通学を始める者も多く、事業の有効性は認められる。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 補助対象者は、通学のために市内を運行する路線バスを利用する学生のみである。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 市内で路線バスを運行している事業者と協力し、補助を実施している。民間路線バスの維持を目的としており、他事業との統合等は難しい。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2 近隣市町村では、白子町と九十九里町が同様の事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	A	物価高騰が続く中、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減が求められているほか、路線バスの維持確保のための利用促進の取組みが重要となっていることから、令和8年度からは補助対象に小学生を追加し、事業を継続する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		要保護児童対策事業		担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援			
	施策	3 地域ぐるみの子育て支援			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区 分	継続		
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法、大網白里市要保護児童対策地域協議会運営要綱				
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	要保護児童等の早期発見及びその適切な保護を図るため、大網白里市要保護児童対策地域協議会を組織し、市、関係機関等の関係者が要保護児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していく。また、家庭児童相談室にて子育て家庭の相談に対し適切な支援を行う。 【協働の展開内容】 関係課、児童相談所、警察、民生委員児童委員協議会（主任児童委員）等の関係機関と連携・協力し、児童虐待の未然防止、要保護児童等の早期発見、早期対応及び自立に至る支援を行う。			
	現状 （課題・ニーズ）	児童虐待防止法の制定、児童福祉法の改正により、市町村が児童相談の第一義的な窓口となるとともに、要保護児童対策地域協議会の設置が努力義務化された。			
	対象 （誰・何を）	満18歳に満たない児童。			
	手段 （どのような方法で）	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議、個別支援会議を開催し、関係機関と情報共有及び連携を図る。また、児童虐待防止に関する広報、啓発活動を行う。			
	成果 （どのような状態にするか）	関係機関と連携し、要保護児童等への適切な支援策を検討し、児童虐待の防止を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項 目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3	0	0	0	0	3	・会議開催 ・広報・啓発活動
R4 決算	38	15	0	0	0	23	・会議開催 ・広報・啓発活動
R5 決算	159	32	0	0	0	127	・会議開催 ・広報・啓発活動
R6 決算	260	33	8	0	0	219	・会議開催 ・広報・啓発活動
R7 決算	153	61	15	0	0	77	・会議開催 ・広報・啓発活動
合 計	613	141	23	0	0	449	
国補助名： 子ども・子育て支援交付金							
県補助名： 子ども・子育て支援交付金							
地方債名：							
その他特定財源の内容：							

指標データ D	指標（名称、式、単位）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	代表者会議、実務者会議	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5
		広報紙による啓発	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	協働指標	個別支援会議	15	23	15	18	15	26	15	34	15	21
成果指標		児童虐待相談受付件数	50	69	50	76	50	81	50	77	50	72

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 該当児童は限定的であるが、児童虐待は社会問題となっている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 実務者会議や個別支援会議を中心に関係機関との情報交換を行い、情報共有することができた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 該当児童は限定的であるが、児童虐待は社会問題となっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 協議会の構成員に公共機関の他NPO等も含まれている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内すべての自治体で協議会を設置している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	事業が複雑・多様化しており相談・支援体制の維持が必要である。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		地域介護予防活動支援事業		担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(5) 高齢者福祉			
	施策	1 健康づくりの推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		大網白里市地域介護予防活動補助金交付要綱			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	介護予防に向けた取組みが主体的に実施される地域社会の構築を目指し、介護予防に関する活動の普及・啓発を行う。地域における自発的な介護予防活動の育成のため、介護予防サポーター要請講座を開催するほか、介護予防活動(体操等)を自主的に行う団体に対して地域介護予防活動補助金を交付する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	地域のつながりや通いの場が少なくなり、家に閉じこもりがちになることで、身体機能が低下し要介護状態の高齢者が増加している。			
	対象 (誰・何を)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者			
	手段 (どのような方法で)	・開放型運動教室・・・週4回、各1時間の自宅でもできる運動指導を行う。 ・地域介護予防活動補助金交付事業・・・介護予防を目的とした活動を実施する団体へ補助金を交付する。			
	成果 (どのような状態にするか)	健康な高齢者を対象とした通いの場を充実させることで健康状態を維持し、住み慣れた場所で住み続けることができるようにする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							
R4 決算							
R5 決算	1,368	294	171	0	903	0	・開放型運動教室 ・地域介護予防活動補助金交付事業
R6 決算	1,495	317	187	0	991	0	・開放型運動教室 ・地域介護予防活動補助金交付事業
R7 決算	1,486	371	186	0	929	0	・開放型運動教室 ・地域介護予防活動補助金交付事業
合 計	4,349	982	544	0	2,823	0	
国補助名 : 地域支援事業交付金							
県補助名 : 地域支援事業交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、2号被保険者保険料(支払基金)、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	開放型運動教室参加数(実人数)							460	458	400	309
	成果指標	地域介護予防活動補助金交付数(団体)							2	2	2	3

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 開放型運動教室は、施設工事等の影響より会場の確保に苦慮する状況が生じており、新規参加希望者の受入を中止して事業を実施した。なお、令和8年度に新規参加者を受入するため、既存教室を終了して調整を図ったところ、該当教室の参加者から、教室継続に対する要望が寄せられた。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 開放型運動教室は、事業の実施可能な施設が限定される中、施設工事等の影響により会場の確保に苦慮する状況が生じており、計画どおりに事業を展開することが困難となっている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 当該事業は、65歳以上高齢者(約16,000人)を対象としており、地域における自発的な介護予防活動の促進等が図られることにより、高齢者の健康寿命の延伸や重度化防止に効果が及ぶ。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 行政主導による開放型運動教室は、会場、人材、財源確保の面から限界があるため、既存サロンや先人会等、地域の民間活力を活かした自発的な介護予防活動の促進が求められる。なお、地域介護予防活動補助金は、交付団体と協議し、令和8年度から中止する。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で同様の事業を実施している。なお、東金市では、開放型運動教室から地域における活動の場への展開を図っている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	高齢者の健康寿命の延伸や重度化防止を目的とする当該事業は不可欠であり、行政主導による開放型運動教室と併せて、地域における自発的な介護予防活動の促進等を図るための事業の展開が必要となっている。 令和8年度から、一部教室で、運動指導に加え、保健指導や居場所機能を備えた教室の展開を模索する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業		担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(5) 高齢者福祉			
	施策	1 健康づくりの推進			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		介護保険法			
関連事業等					
事業の内容	事業概要	公的サービスに限らない、市民や地域の事業者・団体等による多様な取組を活用した、効果的な介護予防マネジメントを行い自立支援・重度化防止を推進する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	要支援認定を受けた方及び事業が必要と判断される方(事業対象者)が増加しているため、生活支援や介護予防のための多様なサービスの充実が求められている。			
	対象 (誰・何を)	事業対象者及び要支援1・2の方のうちサービスの利用が必要と認められた方。			
	手段 (どのような方法で)	対象者に対し、必要なサービスが提供されるようケアマネジメント及びケアプランを立て、必要に応じて一般介護予防事業と組み合わせた効果的かつ多様なサービスを提供する。			
	成果 (どのような状態にするか)	効果的かつ多様なサービスを提供する事により、対象者の自立支援及び重度化防止につなげる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	87,734	33,071	11,517	0	43,146	0	訪問型サービス事業、 通所型サービス事業、 介護予防ケアマネジメント事業
R4 決算	86,476	26,748	11,626	0	48,102	0	訪問型サービス事業、 通所型サービス事業、 介護予防ケアマネジメント事業
R5 決算	82,942	32,709	10,368	0	39,865	0	訪問型サービス事業、 通所型サービス事業、 介護予防ケアマネジメント事業
R6 決算	82,108	27,363	10,263	0	44,482	0	訪問型サービス事業、 通所型サービス事業、 介護予防ケアマネジメント事業
R7 決算	90,067	33,921	11,259	0	44,887	0	訪問型サービス事業、 通所型サービス事業、 介護予防ケアマネジメント事業
合 計	429,327	153,812	55,033	0	220,482	0	
国補助名 : 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金							
県補助名 : 地域支援事業交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、2号被保険者保険料(支払基金)、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	訪問型サービス事業(事業数)	5	3	5	3	5	3	5	3	5	3
		通所型サービス事業(事業数)	4	3	4	3	4	2	4	1	4	1
	協働指標											
D	成果指標											

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	2	通いの場の確保や通院・買い物の際の送迎など、一定数の高齢者からの要望がある。
			2	一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	事業数は訪問型・通所型ともに目標値に届いていない。今後、ニーズを把握したうえで事業数を増加させる必要がある。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	事業対象者及び要支援1・2の認定を受けた方のうち、サービスの利用が必要と認められた方。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	NPO法人お助け隊、一般社団法人あんのん会、地域の団体(ひまわりの会、ささえあいの会)と連携している。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	多くの自治体で本事業と同様、もしくは類似事業を実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	地域の高齢者が安心して生活していくためには、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する必要があり、特に当該事業を提供する地域の団体を増やしていくことが重要である。身近な地域のコミュニティの形成で高齢者が孤独になることを防ぎ、かつ、効果的な介護予防につながるため、今後も継続していく方針である。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		緊急通報体制等整備事業		担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(5) 高齢者福祉			
	施策	2 安心づくりの推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		大網白里市緊急通報体制等整備事業実施要綱			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	高齢者及び重度身体障がい者等に急病や災害等の緊急の事態が発生した際の通報体制を確保するための通報機器を自宅へ設置し、緊急時の対応、健康相談や安否確認を実施する。 【協働の展開内容】			
	現状 (課題・ニーズ)	緊急(急病、災害等)時の対応や体調に変調があった場合の相談等について、不安を抱えて生活している高齢者等に少しでも不安を解消し、在宅生活をしてもらう。			
	対象 (誰・何を)	本市に居住し、かつ、住所を有している高齢者のみの世帯又は重度身体障がい者を含む世帯又は発作を伴う疾病を有する高齢者のいる日中独居世帯。			
	手段 (どのような方法で)	電話回線を利用したの通報機器(送受信機)及びモバイル型の通報機器を自宅へ設置し、ボタンを押すだけで受信センターに通報(24時間対応)できるようにする。			
	成果 (どのような状態にするか)	在宅生活の高齢者等に本事業導入により、24時間の通報、相談対応が可能になり、不安を解消し、安心して在宅生活を送ってもらう。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	7,333	0	0	0	0	7,333	・緊急通報委託料
R4 決算	6,780	0	0	0	0	6,780	・緊急通報委託料
R5 決算	6,562	0	0	0	0	6,562	・緊急通報委託料
R6 決算	6,284	0	0	0	0	6,284	・緊急通報委託料
R7 決算	6,155	0	0	0	0	6,155	・緊急通報委託料
合 計	33,114	0	0	0	0	33,114	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	新規設置台数(台)	30	19	30	43	30	38	30	27	30	23
	協働指標											
	成果指標	設置総台数(台)	280	257	280	264	282	256	302	252	280	241

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 独居高齢者や高齢者のみの世帯で家族と離れている方からの要望がある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 新規設置台数、設置総台数ともに目標値に届かなかった。死亡や入院、施設入所等による撤去も増えているのが現状。今後も広報、ホームページ、民生委員等によって周知していく。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 利用対象者は独居高齢者、高齢者のみの世帯、重度身体障がい者を含む世帯または発作を伴う疾病を有する高齢者がいる日中独居世帯である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 民間事業者に委託している。令和4年度に委託業者全体についての一般競争入札を実施し、契約単価を見直すことでコスト削減を図った。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で本事業と同様、もしくは類似事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	独居高齢者が増えているなか、対象者が自宅ですぐすための有効な手段として考えており、今後も継続していく方針である。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		認知症施策推進事業		担当課等		高齢者支援課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】				
		基本施策	(5) 高齢者福祉				
		施策	2 安心づくりの推進				
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続	
根拠法令等		認知症初期集中支援事業実施要綱、はいかい高齢者等みまもり事業実施要綱					
関連事業等							
事業の内容	事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、徘徊行動によって所在不明となるおそれのある高齢者に対し、QRコード付きシールの交付によって、見守り体制の整備や事故防止及び介護する方の負担軽減を図る。また、認知症の初期対応として、専門的な知識を持った職員（認知症初期集中支援チーム協働の展開内容）					
	現状 （課題・ニーズ）	認知症の疑いがあっても早期受診・治療に至らず、症状が悪化する場合もあり、支援が必要である。また、認知症による徘徊を防止する物品の購入は、利用者の負担が大きい。					
	対象 （誰・何を）	認知症が疑われる方、認知症の方、その家族。					
	手段 （どのような方法で）	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を目的として、複数の専門職が本人の支援や家族のサポートを行う。また、徘徊高齢者の支援として、認知症高齢者の衣服等に貼付するQRコード付きシールを交付する。					
	成果 （どのような状態にするか）	認知症の早期診断・早期対応により病状の進行を遅らせ、本人や家族が住みなれた地域で生活できるようになる。また、徘徊高齢者の防止、行方不明の早期発見により、本人やその家族が安心した生活を送れるようになる。					

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	449	171	86	0	192	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R4 決算	425	165	82	0	178	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R5 決算	214	83	41	0	90	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R6 決算	232	89	45	0	98	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R7 決算	218	84	42	0	92	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
合 計	1,538	592	296	0	650	0	
国補助名：地域支援事業交付金							
県補助名：地域支援事業交付金							
地方債名：							
その他特定財源の内容：1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標											
	協働指標											
成果指標	認知症初期集中支援チーム支援者数(人)		7	10	7	3	6	4	6	4	6	5
	QRコード付きシール利用者数(人)		10	12	10	8	10	9	15	7	15	8

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 認知症や医療に対する認識が低い支援を要する者に、認知症初期集中支援チームによる対応を行うことから、需要に基づく支援とならないことがある。 QRコード付きシールの利用については、総合相談や広報等で周知を図っており、一定の需要があることを確認している。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 認知症に係る相談件数が多い中、認知症初期集中支援チームによる援助技術の向上によって、活動機会が増えている。 QRコード付きシールの利用実績は、近年の実績としては概ね横ばいとなっている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 市内に精神科が少ない中、認知症の専門医と連携した支援体制の構築を図る当該事業は高齢者福祉行政において重要な役割を担っている。 QRコード付きシールの利用促進に係る事業は、支援対象者だけではなく家族等関係者の安心にも効果がある。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 認知症初期集中支援チームについては、専門医の協力を得て実施している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で同様の事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく最後まで自立した生活続けるにあたり、不可欠な事業である。 支援体制の構築を進め、住民や家族等が安心して暮らすことができる仕組みづくりを推進する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		介護用品支給事業		担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(5)高齢者福祉			
	施策	2 安心づくりの推進			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市介護用品支給事業実施要綱				
関連事業等					
事業の内容	事業概要	在宅介護者の経済負担の軽減と安定を支援するため、介護用品購入に係る費用を一部助成する。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	在宅介護者の介護に要する経済的負担を軽減する。また、要介護状態にある高齢者等の在宅生活の維持・継続を図る。			
	対象 (誰・何を)	市内に住所を有し、介護保険の要介護状態区分が要介護4又は要介護5に認定され、在宅で介護を受けている方で、住民税が非課税の方(ただし、介護保険法第8条第11項に規定する特定施設に入居している場合は対象外)。			
	手段 (どのような方法で)	利用者1人に対して、介護用品購入に係る費用を、1月に1回4,000円を限度に助成する。			
	成果 (どのような状態にするか)	在宅介護者の介護に要する経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する。また、要介護状態にある高齢者等の在宅生活が継続できるようにする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	7,313	2,816	1,408	0	3,089	0	介護用品支給
R4 決算	7,567	2,913	1,457	0	3,197	0	介護用品支給
R5 決算	6,915	2,662	1,331	0	2,922	0	介護用品支給
R6 決算	6,625	0	0	0	6,625	0	介護用品支給 (R6から市特別給付に変更)
R7 決算	6,031	0	0	0	6,031	0	介護用品支給 (R6から市特別給付に変更)
合 計	34,451	8,391	4,196	0	21,864	0	
国補助名 : 地域支援事業交付金							
県補助名 : 地域支援事業交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	介護用品支給事業月平均利用者数(人)	200	154	200	159	200	145	200	138	200	127
	協働指標											
D	成果指標											

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2	日常的に介護用品を必要としている方から要望がある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	利用者が数が目標値に届かなかった。今後は利用者拡大に向けて市広報紙などで周知していく。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	利用対象者は、在宅で受けている要介護4・5の方のうち、介護保険第一号被保険者で所得段階が1～5の方または介護保険第二号被保険者の方に限定されている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	事業取扱店を制限すれば、支払事務を効率化できる反面、対象者が利用しづらい制度になってしまう。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	多くの自治体で本事業と同様、もしくは類似事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		生活支援体制整備事業		担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(5) 高齢者福祉			
	施策	2 安心づくりの推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	高齢になっても、住み慣れた地域で健康を維持しながら、安心して生活できる地域環境を創るため、市民や福祉関係団体など様々な機関が連携し、地域の実情に合った高齢者の暮らしの支え合い、助け合いの輪を創っていこうという取り組みを推進する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	市内の独居高齢者は、増加傾向であり生活支援に対するニーズは今後一層高まり、多様化していくと考える。			
	対象 (誰・何を)	市内の独居高齢者の必要としているサービスを創出し、提供する。			
	手段 (どのような方法で)	第1層及び第2層協議体において、生活支援コーディネーターを中心として、各種団体や福祉事業者、地域住民等の協力を得ながら、多様な生活支援ニーズに対応するサービスを創出しマッチングしていく。			
	成果 (どのような状態にするか)	高齢になっても、住み慣れた地域で、健康を維持しながら、安心して生活できる地域環境を創る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	8,307	1,661	1,038	0	5,608	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス創出 活動の委託事業
R4 決算	9,099	1,819	1,137	0	6,143	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス創出 活動の委託事業
R5 決算	6,713	2,585	1,292	0	2,836	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス創出 活動の委託事業
R6 決算	6,331	2,437	1,219	0	2,675	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス創出 活動の委託事業
R7 決算	6,929	2,667	1,334	0	2,928	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス創出 活動の委託事業
合 計	37,379	11,169	6,020	0	20,190	0	
国補助名 : 地域支援事業交付金							
県補助名 : 地域支援事業交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	高齢者のニーズに対応した住民サービスの提供(事業)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	協働指標											
成果指標												

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 高齢者が住み慣れた自宅ですできるだけ長く自立した生活を送れるようにするためには、高齢者の困りごとを解決する取り組みが必要である。これから高齢者のみ世帯や独居世帯が増加することから、住民からの要望や需要も増加することが見込まれる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 高齢者を対象とした終活セミナーを実施した。住んでいる地域を問わない高齢者の通いの場「まきの木サロン」を開設した。こすもすマップ(こすもす手帳デジタル版)の掲載内容を追加した
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 サービスの利用を希望している住民
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	1 社会福祉協議会、地域住民団体等と連携している。住民に望まれるサービスが多様化することが見込まれるので、今後も多様な主体との連携を図る必要がある。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
A	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で本事業と同様の事業を展開している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	高齢者が住み慣れた自宅ですできるだけ長く自立した生活ができるように、高齢者の様々なニーズに合わせたサービスを展開していく仕組み作りが重要である。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		介護支援ボランティア事業		担当課等	高齢者支援課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
		基本施策	(5)高齢者福祉			
		施策	3 生きがいづくりの推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		大網白里市介護支援ボランティア制度実施要綱				
関連事業等						
事業の内容	P	事業概要	介護支援ボランティアとして登録した高齢者が、介護施設でボランティアを行った際に活動時間に応じてポイントを付与し、そのポイントに対して交付金を交付する。 [協働の展開内容]			
		現状 (課題・ニーズ)	高齢化と地域の繋がりの希薄化が進む中、高齢者が孤立化し、閉じこもりにより介護状態に陥る事が懸念される。			
		対象 (誰・何を)	市内に居住する介護保険第1号被保険者。			
		手段 (どのような方法で)	ポイント交付金により、ボランティア活動を始めるきっかけを作る。			
		成果 (どのような状態にするか)	ボランティア活動による、社会参加と地域貢献を通した生きがいづくりや介護予防。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	96	24	12	0	60	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R4 決算	109	27	14	0	68	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R5 決算	113	25	14	0	74	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R6 決算	133	28	17	0	88	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R7 決算	136	34	17	0	85	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
合 計	587	138	74	0	375	0	
国補助名 : 地域支援事業交付金							
県補助名 : 地域支援事業交付金							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、2号被保険者保険料(支払基金)、現年度分地域支援事業繰入金							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	ボランティア説明会開催回数(回)	2	0	2	5	8	1	5	3	3	3
	協働指標											
D	成果指標	ボランティア登録者数(人)	100	69	100	72	80	65	80	63	80	65

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 ボランティア活動による社会参加を希望する者は少数ながら存在する。 なお、高齢を理由にボランティア登録を辞退される方も同数程度存在する。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護支援ボランティアを受け入れる施設が極端に減少し、登録ボランティアの活動場所の確保に苦慮している。 令和7年度は、27施設にボランティア活動の需要調査を行い、16施設から受入希望の回答を得ることができた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 医療や介護等の事業者において、専門職や従事者の確保が困難となる中、地域住民の自主的なボランティア活動が普及し、施設等を運営する事業者との連携機会が増えることは、社会資源の確保に効果がある。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 社会福祉法人大網白里市社会福祉協議会に当該事業を委託し、ボランティアの登録や育成、受入施設の情報提供、ボランティア活動の実績取りまとめ等について、円滑な対応を図っている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で同様の事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	お話しボランティアに対する需要が一定程度存在する中、当該需要に対応した実績は少ない。事業所が抱える困りごとやボランティアに期待する役割等を明確にするほか、事業者とボランティアとが連携した活動を市民に見える形に記録して周知を図るなどの改善を行う。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉タクシー助成事業		担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】		
		基本施策	(6)障がい者(児)福祉		
		施策	2 社会参加の促進と就労支援の充実		
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		大網白里市福祉タクシー事業実施要綱			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	重度の身体障がい者等の方がタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	地域福祉向上の取り組み			
	対象 (誰・何を)	市民			
	手段 (どのような方法で)	要綱に基づき事業を実施する。			
	成果 (どのような状態にするか)	地域福祉向上に向けたサービスの提供			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	612	0	0	0	0	612	タクシー料金の一部助成
R4 決算	631	0	0	0	0	631	タクシー料金の一部助成
R5 決算	566	0	0	0	0	566	タクシー料金の一部助成
R6 決算	510	0	0	0	0	510	タクシー料金の一部助成
R7 決算	474	0	0	0	0	474	タクシー料金の一部助成
合 計	2,793	0	0	0	0	2,793	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : ホームページ広告掲載料							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	福祉タクシー券の発行(部)	随時発行	230	随時発行	213	随時発行	217	随時発行	206	随時発行	185
	協働指標											
D	成果指標	福祉タクシー利用料金の一部助成(千円)	随時助成	612	随時助成	631	随時発行	565	随時発行	510	随時発行	474

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 市内における対象者の外出が容易になるものであり、利用者からは継続が望まれている。 また、障害者総合支援法の趣旨に照らし合わせると、国または県と比較して住民の意見を反映させやすい。市が実施することで、よりニーズに即した弾力的な運用ができる。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 対象者には手帳交付時や各種更新手続き時に制度の案内をしている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 対象者が限定されているため、事業の波及効果は一部の住民に限られている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 公的補助事業であるため、民間での実施は適さない。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 詳細は異なるが、県内においてはすべての市町村で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	重度の障がいのある方、高齢により要介護度の高い方等については、その身体的能力により公共交通機関の利用が難しいことから、外出や社会参加の機会を確保するためにも引き続き本事業を継続していく必要がある。

令和7年度

事務事業評価表

事務事業名		医療費適正化対策事業		担当課等	市民課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
	基本施策	(7)社会保障			
	施策	1 国民健康保険の健全な運営			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等		国民健康保険法			
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	医療機関からの請求明細である診療報酬明細書の点検を実施するとともに、国民健康保険被保険者あてに医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品希望シールを送付する。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	国民健康保険特別会計の健全な運営及び医療費削減と国民健康保険被保険者の負担軽減を図るため。			
	対象 (誰・何を)	千葉県国民健康保険団体連合会を経由して請求される診療報酬明細書の点検。 医療機関を受診した国民健康保険被保険者。			
	手段 (どのような方法で)	医療事務の有資格者(レセプト点検員)が診療報酬明細書を点検する。 医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を各年2回送付する。ジェネリック医薬品シールを配付する。			
	成果 (どのような状態にするか)	医療費請求の適正化及び国民健康保険被保険者に自身の医療費を認識してもらうことで、国民健康保険特別会計の健全な運営を図る。			

9242

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4,679	0	0	0	0	4,679	レセプト点検員の報酬、手当、通勤費、旅費(研修会)。医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R4 決算	1,256	0	0	0	0	1,256	旅費(研修会)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R5 決算	1,256	0	0	0	0	1,256	旅費(研修会)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R6 決算	1,420	0	0	0	0	1,420	旅費(研修会)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R7 決算	1,441	0	0	0	0	1,441	旅費(研修会)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
合 計	10,052	0	0	0	0	10,052	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容		ホームページ広告掲載料					

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	診療報酬明細書の点検実施月数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
		医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知件数	18,900	18,312	18,900	17,847	18,712	17,133	18,158	15,942	17,246	14,948
	協働指標											
D	成果指標	過誤調整による年間効果額(千円)	7,000	8,590	7,000	9,680	7,000	10,200	7,000	11,800	7,000	9,242

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	1 市民からの要望は少ないものの、国民健康保険事業の適正な運営を図るために診療報酬明細書の点検業務は必須となっている。医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知は、被保険者が自身の医療費について認知する一助となっている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 被保険者負担額がレセプト点検により、924万円の削減となり、目標額700万円を達成することができた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 レセプト点検は、適正な診療報酬等の請求・支払いについて調査し、医療費の適正化に直接つながることから、国保会計の健全運営に寄与し、被保険者の負担軽減につながっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 レセプト点検業務の委託については、専門的な職務であることから、費用対効果を勘案しながら検討していく必要がある。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険料の収納対策		担当課等	高齢者支援課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】			
		基本施策	(7) 社会保障			
		施策	3 介護保険制度の健全な運営			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等						
関連事業等						
事業の内容	事業概要	介護保険料未納者へ督促状や催告書を送付することにより、早期の収納を促す。 電話催告・戸別訪問を実施することで、保険給付の制限等について説明を行い、制度の理解を深め、収納を促す。 〔協働の展開内容〕				
	現状 （課題・ニーズ）	普通徴収の徴収率については、年々向上が見られるが、県平均よりも低い状況にある。				
	対象 （誰・何を）	介護保険料未納者。				
	手段 （どのような方法で）	督促状等を送付する。督促に応じない者に対しては、電話催告・戸別訪問を実施する。				
	成果 （どのような状態にするか）	普通徴収の収納率を維持・改善する。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	1,743	0	0	0	0	1,743	・通信運搬費等（賦課徴収費）
R4 決算	1,745	0	0	0	0	1,745	・通信運搬費等（賦課徴収費）
R5 決算	1,750	0	0	0	0	1,750	・通信運搬費等（賦課徴収費）
R6 決算	1,853	0	0	0	0	1,853	・通信運搬費等（賦課徴収費）
R7 決算	2,256	0	0	0	0	2,256	・通信運搬費等（賦課徴収費）
合 計	9,347	0	0	0	0	9,347	
国補助名： 県補助名： 地方債名： その他特定財源の内容：							

指標データ	指標（名称、式、単位）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	督促状の送付（回/年）	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		電話催告・戸別訪問件数（回/年）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	協働指標											
D	成果指標	普通徴収の収納率（％）	88	89	90	89	90	90	90	91	90	92

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	1 介護保険給付費のうち、23％は第1号被保険者の保険料により賄うこととされており、給付費が増加している現状において、収納率を向上させることは介護保険制度を維持するためにも必要である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 介護保険給付費のうち、23％は第1号被保険者の保険料により賄うこととされており、給付費が増加している現状において、収納率を向上させることは介護保険制度を維持するためにも必要である。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 未納分は他の第1号被保険者が負担することになってしまうことから、さらなる対策が必要である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	C ④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 債権回収については、税務課の滞納整理班に協力を依頼し、滞納処分等を実施している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 65歳以上の被保険者全てに保険料が課せられ、市町村（保険者）が徴収を行っている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	未納者への対応は電話催促を実施。普通徴収収納率は前年度比増となった。引き続き、未納者への制度周知等を行い、さらなる収納率の向上を図る必要がある。